

サービス分野への投資が急増（広東省、福建省）

－ 2014 年の対中直接投資動向－

2014 年の広東省と福建省における対内直接投資額は、件数、金額とも前年比で増加した。自由貿易区の設立を受け、今後はサービス分野を中心に広東省では香港から、福建省では台湾からの投資が増加するとみられる。日本からの投資については、福建省での契約額が 4.4 倍増と急増したものの、両省において依然減少傾向にある。

<広東省：件数が増加、金額も 20%近い伸び>

2014 年の広東省における対内直接投資は、契約件数が 6,016 件（前年比 9.0%増）、契約額が 430 億 6,000 万ドル（18.6%増）、実行額も 268 億 7,000 万ドル（7.7%増）といずれも増加した。契約件数は、2012、2013 年に続けて前年比で減少したが、2014 年には一転して増加に転じた。

表 1 広東省の対内直接投資（2012～2014 年）

（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	契約金額	前年比	実行金額	前年比
2012 年	6043	△ 14.1	349.9	0.9	235.5	8.0
2013 年	5520	△ 8.7	363.1	3.8	249.5	6.0
2014 年	6016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7

出所：広東省政府のデータを基に作成

広東省政府の「投資誘致行動大綱」によると、同省では 2013 年から 2015 年にかけて、実行ベースでの投資誘致額を 750 億ドル以上、1 件当たりの契約額を 750 万ドルとする目標を掲げる。同大綱が奏功してか、2014 年の対内直接投資 1 件当たりの契約額は約 716 万ドルと、金額が大型化している。

<自貿区設立でサービス分野への投資が加速>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、2014 年は香港からの投資が契約件数、金額とも 7 割を超え依然として首位となっている。契約件数が 4,414 件（前年比 8.6%増）であったほか、契約額は 321 億 8,000 万ドル（20.0%増）、実行額も 171 億 4,000 万ドル（5.8%増）と好調であった。



表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2014年)

(単位: 件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	契約金額	構成比	前年比	実行金額	構成比	前年比
1	香港	4414	73.4	8.6	321.8	74.7	20.0	171.4	63.8	5.8
2	バーミン諸島	97	1.6	△11.0	24.5	5.7	29.9	22.3	8.3	12.5
3	シンガポール	100	1.7	42.9	15.9	3.7	106.3	12.7	4.7	25.6
4	韓国	160	2.7	28.0	6.3	1.5	508.4	8.8	3.3	60.6
5	日本	40	0.7	△38.5	6.8	1.6	△17.6	8.5	3.2	△3.6
6	ケイマン諸島	12	0.2	71.4	5.0	1.2	△2.1	3.9	1.5	24.3
7	オランダ	9	0.1	12.5	3.9	0.9	△16.8	3.8	1.4	△12.9
8	マカオ	288	4.8	25.2	10.8	2.5	61.1	3.7	1.4	△3.8
9	ドイツ	20	0.3	5.3	1.7	0.4	△23.9	3.6	1.3	56.1
10	サモア	72	1.2	△12.2	3.5	0.8	△19.0	3.5	1.3	△7.5
	その他	804	13.4	n.a.	30.5	7.1	n.a.	26.6	9.9	n.a.
	合計	6016	100.0	9.0	430.6	100.0	18.6	268.7	100.0	7.7

出所: 表1に同じ。

広東省政府は香港およびマカオなどからの投資をさらに呼び込むため、香港、マカオと広東省珠海市を結ぶ「港珠澳大橋」、香港と深セン市、広州市を結ぶ高速鉄道の建設を進めている。また、深セン市の前海地区、珠海市の横琴地区、広州市の南沙区などを合わせた広東自由貿易区の設立については、2014年末に中央政府の承認を得、全体計画や関連措置が4月20日に公開された。これを受け、今後は金融、物流などサービス分野を中心に香港・マカオ系企業などによる同省への進出がさらに加速すると予想される。

シンガポールからの投資は、前年比でほぼ倍増の15億9,000万ドルとなった。2014年4月には中国共産党広東省委員会の胡春華書記を筆頭とする訪問団がシンガポールで投資誘致活動を行っており、この際に調印された契約件数は54件に上っている(注.1)。

韓国については、契約額が約6倍増の6億3,000万ドル、実行額が60.6%増の8億8,000万ドルといずれも急増し、後者の規模は日本を上回った。主な投資案件として、LGディスプレイなどが計40億ドルを投じ2014年9月に広州市内で竣工した8.5世代液晶パネル工場が挙げられる(注.2)。

日本からの投資については、日中関係悪化などの影響のためか、契約件数が40件(前年比38.5%減)となったほか、契約額が6億8,000万ドル(17.6%減)、実行額も8億5,000万ドル(3.6%減)といずれも減少した。

投資案件の例では、中国における近年の自動車市場の規模拡大を受け、日系関連メーカーの進出がいくつか散見された。

具体的には、R&D施設、販売・アフターサービスを行う支店、さらには中国工場の効率的な運営と管理機能強化を図るため、統括会社を設立する動きがあった。

一方で、最近の景気減速を受け、2014年頃から中国の自動車業界全体で売上が伸び悩み、一部で企業再編の動きも出ている。

サービス業では、産業高度化を積極的に推進する深セン市へネット関連、金融関連の企業が新たに進出している。

<第三次産業が契約額で第二次産業を凌ぐ>

産業別では、第三次産業が契約件数で20.7%増の4,577件、契約額で51.0%増の235億5,000万ドルとなり、金額が通年で初めて第二次産業を上回った。実行額でも13.7%増の128億ドルと、契約・実行ベースともに、2013年以降で増加傾向にある。14年の構成比をみると、第三次産業は契約件数で全体の76.1%、契約額で54.7%を占めており、今後は実行額でも第三次産業が過半以上のシェアを占めると予測される。

表3 広東省の産業別直接投資

(単位: 件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	契約金額	構成比	前年比	実行金額	構成比	前年比
第1次産業	2012年	127	2.1	7.6	6.6	1.9	△9.6	1.5	0.6	△6.2
	2013年	121	2.2	△4.7	5.4	1.5	△18.9	1.5	0.6	△0.8
	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5
第2次産業	2012年	2549	42.2	△27.6	212.4	60.7	3.8	139.4	59.2	6.9
	2013年	1606	29.1	△37.0	201.8	55.6	△5.0	135.4	54.3	△2.9
	2014年	1289	21.4	△19.7	187.4	43.5	△7.1	139.0	51.7	2.6
第3次産業	2012年	3367	55.7	△0.0	130.9	37.4	△3.9	94.6	40.2	10.0
	2013年	3793	68.7	12.7	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0
	2014年	4577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7

出所: 表1に同じ。

<福建省: 件数の56%は台湾系企業の投資>

広東省と同様に福建省においても、2014年の対内直接投資は、契約件数が1044件(前年比24.3%増)、契約額が84億9,000万ドル(1.9%増)、実行額が71億1,000万ドル(6.5%増)といずれも増加した。

表4 福建省の対内直接投資(2012~2014年)

(単位: 件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	契約金額	前年比	実行金額	前年比
2012年	916	△11.8	92.9	0.8	63.4	2.3
2013年	840	△8.3	83.4	△10.3	66.8	5.4
2014年	1044	24.3	84.9	1.9	71.1	6.5

出所: 福建省政府のデータを基に作成。

福建省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの投資が契約件数で全体の37%、金額では契約、実行ベースでいずれも6割以上を占めている。

台湾からは、契約件数が447件に上り、前年比で42.4%増と急増したが、契約額、実行額はいずれも減少した。件数では全体の半数近くを占めるものの、1件あたりの契約額は約250万ドルと、香港の約1,500万ドルに比べ規模が小さい。

福建省政府によれば、第三国・地域を経由した迂回投資を含む台湾系企業による投資は、契約額が24.6%減の14億9,000万ドルとなったものの、契約件数は12.2%増の587件、実行額も10.9%増の11億9,000万ドルといずれも増加している。

2011年に福建省福州市に近い平潭島で「平潭総合実験区全体発展計画」が発表された後、2015年3月時点で台湾系企業を中心に500社余の企業が同実験区に登記済である。2018年までに福州市内と同実験区との間に高速鉄道が開通する予定であるほか、アモイ、福州とともに福建自由貿易区の一部として今後の発展が期待されており、インフラや関連規定等の整備が進めば、さらに多くの台湾系企業が進出すると見込まれる。

日本からの投資は、契約件数が41.7%減の7件にとどまったものの、契約額は大型投資に牽引され、1億1,000万ドル(4.4倍増)と急増した。

表 5 福建省の国・地域別対内直接投資 (2014 年)

(単位: 件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	契約金額	構成比	前年比	実行金額	構成比	前年比
1	香港	382	36.6	16.5	56.1	66.1	18.8	45.2	63.5	12.6
2	バーズン諸島	11	1.1	△ 35.3	6.8	8.0	159.5	7.3	10.3	24.6
3	台湾	447	42.8	42.4	11.0	13.0	△ 5.9	3.7	5.2	△ 13.3
4	サモア	9	0.9	△ 59.1	0.9	1.1	△ 71.6	1.1	1.5	△ 52.7
5	日本	7	0.7	△ 41.7	1.1	1.3	339.9	0.7	0.9	13.3
6	マカオ	13	1.2	62.5	0.6	0.7	△ 71.0	0.5	0.6	△ 77.4
7	米国	31	3.0	24.0	0.2	0.2	△ 62.6	0.4	0.5	△ 34.5
8	EU	26	2.5	36.8	1.1	1.3	143.0	0.3	0.4	△ 65.7
	その他	104	10.0	9.5	7.0	8.3	△ 53.9	12.1	17.0	19.1
	合計	1044	100.0	24.3	84.9	100.0	1.9	71.1	100.0	6.5

出所: 表 4 に同じ。

<自貿区設立で産業構造の転換が加速>

福建省への産業別の対内直接投資をみると、第二次産業が契約件数で 3.4%減の 201 件、契約額で 11.7%減の 37 億 8,000 万ドルといずれも減少した。一方で、第三次産業は契約件数で 34.6%増の 790 件、契約額で 14.0%増の 43 億 6,000 万ドルといずれも増加している。構成比をみると、第三次産業が実行額では 35%にとどまったものの、契約額では 5 割を超え、第二次産業を上回った。今後は福建自由貿易区の整備が加速するにつれ、サービス分野への投資が増加し、産業構造の転換が進むと予測される。

表 6 福建省の産業別対内直接投資 (2014 年)

(単位: 件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	契約金額	前年比	実行金額	前年比
第 1 次産業	53	17.8	3.5	52.1	1.2	18.4
第 2 次産業	201	△ 3.4	37.8	△ 11.7	44.7	27.0
第 3 次産業	790	34.6	43.6	14.0	25.2	△ 17.6

出所: 表 4 に同じ。

注 .1: 2014 年 4 月 22 日付広州日報

注 .2: 2014 年 9 月 1 日付中国網科技頻道

出所: 2015 年 5 月 12 日付ジェトロ通商弘報記事を本誌掲載用に修正。

商工会と皆様を 繋情報交流のための ゲートウェイ

— 会員企業サポート室 —

会員企業サポート室では、政策変更や制度解釈など各種経済情報をタイムリーに会員企業の皆様にお伝えし、同時に皆様からの要望やご相談にお応えしていきます。

会員企業の皆様の労務、法務、税務など、事業運営・経営環境に関わる相談にジェトロなどと協力しながら対応していきます。

ホームページの会員ページに会員企業サポート室への連絡ツールがありますので、会員企業の皆様におかれましてはお気軽にお申し込みいただければと思います。

《商工会ホームページ》

<http://gz.nicchu.com>